

財産目録  
平成30年03月31日現在

法人:社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会  
事業:法人会体

(単位:円)

管理対象科目	場所・物名等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	評価対照価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						49,100,057
現金預金						0
現金	現金手許有高		運転資金として			0
小口現金	現金手許有高		運転資金として			0
預貯金	中京銀行笠寺支店他		運転資金として			49,100,057
中京銀行普通	No.1068306					4,427,039
三菱東京UFJ銀行普通						201,540
ゆうちょ銀行口座会費	No.106170					564,294
共同貯金中京	No.1073009					2,389,877
三菱小口中京	No.1072993					331,500
地域福祉基金中京	No.1073017					9,063
福祉教育推進事業中京	No.1127359					268,074
デビット中京	No.1065591					25,814,393
包括中京						735,802
岡崎信用金庫普通	No.9022703					23,326
野宮館	No.5001623					6,564,250
福祉会館	No.5001699					7,756,752
中京銀行賛助会費	No.5005373					19,000
第三銀行普通						1,441
十六銀行普通						4,093
ゆうちょ銀行 普通預金						1,062
大和ネクスト銀行 普通預金						8,561
専業未収金			3月分デ利用料等			12,139,113
未収金			平成29年度在宅SD管理費控分等			5,984,029
未収補助金			地域支えあい事業強化事業助成等			3,121,600
未収収益			3月分自動販売機販売手数料等			3,304
立替金						0
前払金			はつらつクラブボランティア保険			59,900
前払費用			火災保険等			277,981
仮払金						0
流動資産合計						70,684,994
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(法人運営)ひまわりハウス土地 名古屋市南区善住1-5-19		社会福祉事業に使用している			11,000,000
建物	(法人運営)ひまわりハウス建物 名古屋市南区善住1-5-19	1999年度	社会福祉事業に使用している	4,000,000	3,999,999	1
建物	(法人運営)築業 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	423,000,000	169,478,804	243,502,775
建物	(法人運営)電気・受変電設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	79,847,500	74,816,970	3,353,687
建物	(法人運営)衛生設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	33,437,500	31,330,791	1,404,474
建物	(法人運営)空調設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	55,983,000	55,982,999	1
建物	(法人運営)ガス設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	11,658,500	10,922,176	489,550
建物	(法人運営)EV設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	社会福祉事業に使用している	21,369,500	19,138,169	1,785,065
建物	(イ・イ・ビ事業)建築 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人 サービスセンターに使用している	113,340,000	45,410,043	65,245,589
建物	(イ・イ・ビ事業)電気・受変電設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	13,550,000	12,696,486	569,010
建物	(イ・イ・ビ事業)衛生設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	30,140,000	28,241,323	1,265,786
建物	(イ・イ・ビ事業)空調設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	16,110,000	16,109,999	1
建物	(イ・イ・ビ事業)ガス設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	1,290,000	1,208,693	54,205
建物	(イ・イ・ビ事業)EV設備 名古屋市南区前浜通3-10	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	5,080,000	4,549,681	424,256
小計						318,094,400
定期預金						1,700,000
第三銀行定期						1,700,000
基本財産合計						330,794,400
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	機械入浴装置 他		第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	8,570,000	8,569,999	2
車両運搬具	ミラバン 他		第2種社会福祉事業である、老人デ ィサービスセンターに使用している	8,979,665	7,503,882	1,223,992
器具及び物品						1,691,723
器具及び物品	情報感知システム 他		社会福祉事業に使用している	8,294,358	6,690,848	1,691,721
旧地域包括器具及び物品	ワイヤレスアンブ 他		社会福祉事業に使用している	395,900	396,898	2
権利	電話加入権 他		社会福祉事業に使用している			262,769
長期貸付金			社会福祉事業に使用している			1,184,315
貸付事業資金貸付金						1,184,315
福祉基金積立資産	定期預金三菱東京UFJ銀行笠寺支店他		将来における社会福祉事業の目的 のために積み立てている			87,830,000
三菱東京UFJ銀行定期						3,100,000
ゆうちょ銀行定期						7,130,000

あいち県民債		--	--	--	0
丸八信用組合定期		--	--	--	10,000,000
岡崎信用金庫定期		--	--	--	10,000,000
大府債		--	--	--	34,000,000
なごやか市民債		--	--	--	23,600,000
車積積立資産	第三銀行新越支店	--	将来における社会福祉事業の目的のために積み立てている	--	1,100,000
第三銀行定期		--	--	--	1,100,000
修繕積立資産	十六銀行内田橋支店	--	将来における社会福祉事業の目的のために積み立てている	--	104,850,000
十六銀行定期		--	--	--	7,000,000
あいち県民債		--	--	--	18,000,000
大府債		--	--	--	30,000,000
大和ネクスト銀行		--	--	--	24,850,000
なごやか市民債		--	--	--	10,000,000
大和ネクスト銀行普通預金		--	--	--	15,000,000
設備備品積立資産	十六銀行内田橋支店	--	将来における社会福祉事業の目的のために積み立てている	--	32,180,000
福祉教育推進事業資金積立資産		--	将来における社会福祉事業の目的のために積み立てている	--	0
在宅SC修繕費積立資産		--	将来における社会福祉事業の目的のために積み立てている	--	10,400,000
その他の固定資産		--	--	--	86,290
リサイクル料預け金		--	--	--	86,290
その他の固定資産合計					246,809,090
固定資産合計					577,603,100
資産合計					648,288,484
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
事業未払金	3月分郵送料他	--	--	--	3,669,414
その他の未払金	29年度地域支えあい事業返還金他	--	--	--	457,330
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構借入金	--	--	--	0
未払費用	3月分源泉所得税他	--	--	--	9,904,478
未返還金	29年度共同募金配分金返還金	--	--	--	2,392,171
預り金	ボランティア活動保険他	--	--	--	260,890
法人運営預り金		--	--	--	239,328
預り金		--	--	--	41,562
前受収益	4月分在宅SC管理費(訪看負担分)	--	--	--	19,510
仮受金		--	--	--	0
流動負債合計					16,723,793
<b>2 固定負債</b>					
長期運営資金借入金		--	--	--	0
買付事業資金借入金		--	--	--	0
固定負債合計					0
負債合計					16,723,793
差引純資産					631,564,691

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減価損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。